

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,358,537,073	流動負債	420,549,594
現金・預金	833,581,235	未払金	213,336,375
受取手形	835,163	預り金	9,311,027
売掛金	478,389,208	前受金	4,428,000
諸材料	2,349,395	リース債務	27,236,472
仕掛品	23,713,476	未払法人税等	380,000
前払金	518,938	未払消費税等	57,706,600
前払費用	23,156,450	賞与引当金	108,151,120
立替金	5,427,899		
未収入金	4,167,893	固定負債	346,768,680
未収法人税等	102,720	長期借入金	84,230,000
貯蔵品	160,000	預り保証金	24,600,000
貸倒引当金	△ 13,865,304	退職給付引当金	155,589,240
		役員退職引当金	34,920,832
		リース債務	47,428,608
固定資産	907,865,667		
(有形固定資産)	751,640,886	負債合計	767,318,274
建物	462,027,604	純資産の部	
建物附属設備	89,347,720	株主資本	1,499,084,466
構築物	30,490,106	資本金	30,000,000
機械装置	46,720,236	資本剰余金	20,000,000
車両運搬具	719,897	資本準備金	20,000,000
器具備品	36,560,158	利益剰余金	1,449,084,466
リース資産	69,275,500	利益準備金	7,500,000
土地	16,499,665	その他利益剰余金	1,441,584,466
(無形固定資産)	26,403,960	別途積立金	1,250,900,000
借地権	9,231,000	繰越利益剰余金	190,684,466
電話加入権	771,202		
ソフトウェア	16,186,558	純資産合計	1,499,084,466
リース資産	215,200	負債・純資産合計	2,266,402,740
(投資その他の資産)	129,820,821		
投資有価証券	14,850,000		
ゴルフ会員権等	8,920,000		
保険積立金	58,682,755		
長期貸付金	27,809,800		
保証金	36,938,800		
長期前払費用	10,119,466		
貸倒引当金	△ 27,500,000		
資産合計	2,266,402,740		

(注1) 当期純利益 189,825,439円

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 …… 子会社はありません
- ② その他の有価証券
 - a. 時価のあるもの …… 移動平均による原価法
 - b. 時価のないもの …… 移動平均による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品及び仕掛品 …… 契約単価により計上
- ② 原材料 …… 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 法人税法の規定による定率法。ただし、平成10年4月以降新規取得の建物については定額法
- ② 無形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- ② 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ③ 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
また、仕入控除税額の計算は、一括比例配分方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記（省略）

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	490,682,932 円
(2) 担保に供している資産	100,000,000 円（定期預金）
(3) 保証債務に係る金額	特にありません